## 令和4年度 財政状況資料集

#### 総括表(市町村)

(2) 墓地事業特別会計

							<b>七</b> 中田 <i>壮</i> 华	の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円·%	o) 令和3年度(千円·%
都道府県名	<del>,</del>	:阪府	市町	「村類型	п -	- 3	指	切拍走认沉	歳入総額		27, 266, 508	28, 542, 338	実質収支比率	5.	9 8.
							財政健全化等	×	歳出総額		26, 325, 958	27, 306, 762	経常収支比率	94.	3 90.
							財源超過	×	歳入歳出え	<b>喜引</b>	940, 550	1, 235, 576	(※1)	( 96.8	) (99.5
市町村名	듵	石市	地方交	付税種地	2-	-8	首都	×	翌年度に終	<b>操越すべき財源</b>	113, 379	49, 975	標準財政規模	13, 999, 86	6 14, 345, 442
							近畿	0	実質収支		827, 171	1, 185, 601	財政力指数	0.7	9 0.81
	令和2年国調(2	人) 55, 635	5				中部	×	単年度収え	ξ	-358, 430	872, 758	公債費負担比率	17.	4 18.6
人口	平成27年国調	(人) 56,529	)	産	業構造(※5)		過疎	×	積立金		610, 912	170, 591	健全化判断比率		
	増減率 (%)	-1. 6	6				山振	×	繰上償還金	Ž	0	0	実質赤字比率		-
	令05.01.01(人	56, 992	2 [	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩	前し額	12, 639	9, 036	連結実質赤字比率		-
	うち日本人	人) 56, 394	l a	第1次	92	108	指数表選定	0	実質単年原	<b>夏</b> 収支	239, 843	1, 034, 313	実質公債費比率	11.	7 13. 1
住民基本台帳。	令 <u>04.01.01(人</u>	57, 226	3	B100	0.4	0. 5							将来負担比率	90.	8 107.2
(※7)	うち日本人	人) 56,67		第2次	5, 532	5, 928			基準財政中	<b>双</b> 入額	8, 586, 025	8, 290, 139	資金不足比率(※4)		
	増減率 (%)	-0. 4	1 7	B290	24. 1	25. 5			基準財政語	需要額	11, 183, 902	10, 647, 938			
	うち日本人	%)	5	第3次	17, 349	17, 211			標準税収入	(額等	11, 041, 550	10, 656, 756			
面積(k㎡)		11. 30	)	F100	75. 5	74. 0			経常経費3	E当一般財源等	13, 548, 410	13, 511, 870			
人口密度(人/	(m²)	4, 923	3						歳入一般則	<b>才源等</b>	17, 403, 682	17, 070, 120			
世帯数(世帯	5)	23, 130	)												
			職員の	状況(※8	3)										
区分		1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	E高	34, 099, 673	35, 358, 001			
		給料月額(百円)			E73	(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的	的資金	24, 582, 553	25, 266, 780			
市区町村長	1	8, 700	) 職	一般職員	Ą	278	864, 302	3, 109	地方債現在	E高(臨時財政対策債除き)	22, 297, 861	22, 968, 419			
特副市区町村	長 2	7, 600	) 員 等	うちぇ	肖防職員	_	_	-	- 債務負担征	f為額(支出予定額)	1, 468, 173	2, 049, 102			
別 教育長	1	6, 800			支能労務職員	18	60, 246	3, 347	収益事業』	7入	-	-			
等議会議長	1	5, 800	) %	教育公科	<b></b> 務員	15	60, 525	4, 035	土地開発基	金現在高	20, 224	20, 222			
議会副議長	1	5, 500	) ~	臨時職員	Ą	_	_	-	- 1+ + ^	財政調整基金	2, 908, 677	2, 310, 404			
議会議員	14	5, 200	)	合計		293	924, 827	3, 156	積立金 現在高	減債基金	-	_			
			,	ラスパイし	レス指数			100. 1		その他特定目的基金	1, 692, 535	1, 828, 550			
一般会計等の一覧	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	車	美会計の-	_ <b>_</b>			公営企業(法適)	) の一覧		公営企業(法非適)の一		関係する一部事務線	细合 <b>等一</b> 暨	地方公社・第三セクター等一覧	
版玄前寺の <u>1</u> 項番	会計名	<del>事</del> 。 項		兄	会計名		項番	,00 · 夏 会計名			· 陰計名	項番	祖古寺 見 租合等名	項番 団体名	(※3)
		40		康保険特別:			(6) 水道事業会詞						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(14) 高石市保健医療センター	

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

(4) 介護保険特別会計

(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計) (14) 高石市保健医療センター (9) 高石市泉大津市墓地組合(一般会計) (15) 高石都市開発株式会社

(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)

(13) 大阪広域水道企業団 (工業用水道事業会計)

(7) 下水道事業会計

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 令和4年度

大阪府高石市

#### (1) 普通会計の状況(市町村)

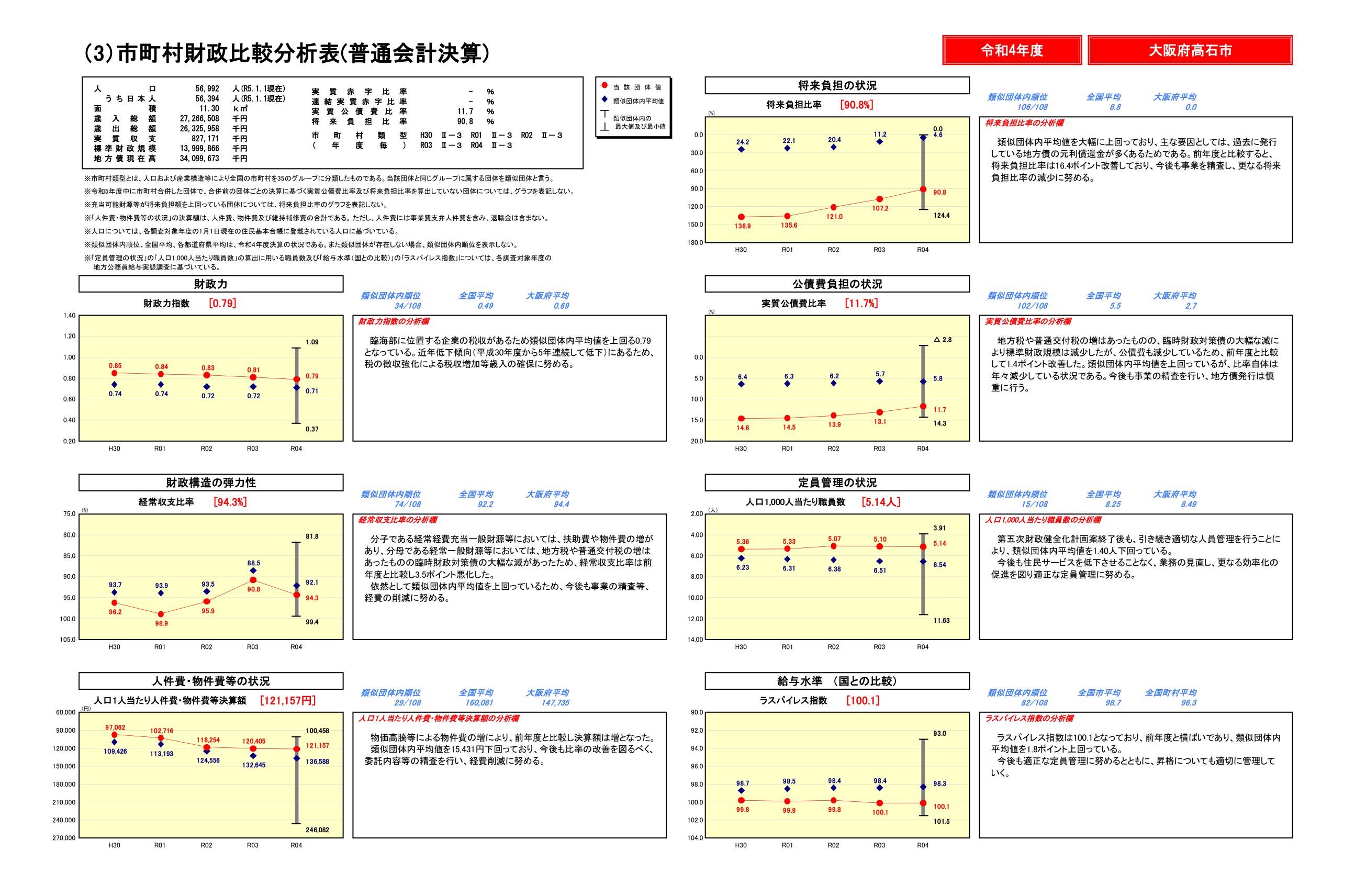
歳入の状況(単作	立 千円・%)				地方税の	)状況(単位 千円・9	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10, 410, 839	38. 2	9, 480, 155	67. 7	普通税	9, 480, 155	91.1	73, 253
地方譲与税	136, 305	0. 5	136, 305	1.0	法定普通税	9, 480, 155	91.1	73, 253
利子割交付金	8, 077	0.0	8, 077	0.1	市町村民税	3, 858, 546	37. 1	73, 253
配当割交付金	67, 452	0. 2	67, 452	0. 5	個人均等割	94, 978	0. 9	_
株式等譲渡所得割交付金	48, 274	0. 2	48, 274	0.3	所得割	3, 228, 249	31.0	_
分離課税所得割交付金	_	_	_	_	法人均等割	165, 178	1.6	_
地方消費税交付金	1, 273, 323	4. 7	1, 273, 323	9. 1	法人税割	370, 141	3. 6	73, 253
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	_	固定資産税	5, 151, 869	49. 5	_
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	うち純固定資産税	5, 090, 080	48. 9	_
自動車取得税交付金	697	0.0	697	0.0	軽自動車税	89, 057	0.9	_
軽油引取税交付金	_	_	_	_	市町村たばこ税	380, 683	3. 7	_
自動車税環境性能割交付金	20, 859	0. 1	20, 859	0. 1	鉱産税	_	_	_
法人事業税交付金	120, 604	0. 4	120, 604	0.9	特別土地保有税	_	-	_
地方特例交付金等	66, 121	0. 2	66, 121	0.5	法定外普通税	_	_	_
個人住民税減収補塡特例交付金	66, 005	0. 2	66, 005	0. 5	目的税	930, 684	8. 9	_
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	116	0.0	116	0.0	法定目的税	930, 684	8. 9	_
地方交付税	2, 731, 232	10.0	2, 597, 877	18. 6	入湯税	_	_	-
普通交付税	2, 597, 877	9. 5	2, 597, 877	18. 6	事業所税	_	-	_
特別交付税	133, 355	0. 5	_	_	都市計画税	930, 684	8. 9	_
震災復興特別交付税	_	_	_	_	水利地益税等		-	-
(一般財源計)	14, 883, 783	54. 6	13, 819, 744	98. 7	法定外目的税	_	-	_
交通安全対策特別交付金	6, 923	0.0	6, 923	0.0	旧法による税	_	-	_
分担金・負担金	1, 959	0.0	_	_	合計	10, 410, 839	100.0	73, 253
使用料	195, 282	0.7	89, 227	0.6				
手数料	55, 781	0. 2	_	_				
国庫支出金	6, 328, 792	23. 2	_	_	区分	令和4年度	·	令和3年度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_		99. 4	98. 4	99. 4 98. 1
都道府県支出金	2, 108, 679	7.7	_	_	┃ 徴収率 現 🔠 ┃ 古町村民科	99. 1	97. 9	99. 1 97. 6
財産収入	85, 757	0.3	57, 618	0.4	(%) 年   純固定資産税	99. 6	98. 7	99. 5 98. 3
寄附金	21, 586	0. 1	_	_	1,			
繰入金	236, 424	0. 9	_	_	公営事業等への繰出	国民健	康保険事業	会計の状況
繰越金	1, 235, 576	4. 5	_	_		実質収支		62, 844
諸収入	543, 066	2. 0	27, 136	0. 2		再差引収支		-24, 607
地方債	1, 562, 900	5. 7	_	_		加入世帯数(世帯)		7, 901
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_	工業用水道	- 被保険者数(人)		10, 911
うち臨時財政対策債	360, 400	1.3	_	_		<b>一</b> / P I P	競(料)収入	
歳入合計	27, 266, 508	100.0	14, 000, 648	100.0	国民健康保険 617,868	,   做保陝石   <sub>国庫</sub>	支出金	-
			, ,		その他 1,674,145		給付費	397

	70× HI HI HI	20, 020, 000
-		
-		性質別歳
-	区分	決算額
-	義務的経費計	13, 907, 936
-	人件費	3, 296, 129
-	うち職員給	1, 802, 985
73, 253	扶助費	7, 576, 748
,	公債費	3, 035, 059
	元利償還金	3, 034, 995
度	内 うち元金	2, 821, 228
98. 1	訳 うち利子	213, 767
97. 6	一時借入金利子	64
98. 3	その他の経費	10, 265, 656
	物件費	3, 562, 663
	維持補修費	103, 093
62, 844	補助費等	3, 630, 113
-24, 607	うち一部事務組合負担金	234, 936
7, 901	緑出金	2, 292, 013
10 911	精立全	675 664

	歳出の	の状況(単	単位 千円・%)			
		出の状況				
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	228, 309	0. 9		-		228, 246
総務費	2, 538, 276	9. 6		23, 697		2, 184, 638
民生費	11, 169, 659	42. 4		217, 526		4, 588, 723
衛生費	2, 299, 328	8. 7		18, 139		1, 574, 690
労働費	18, 581	0. 1		-		18, 331
農林水産業費	19, 855	0. 1		-		18, 085
商工費	506, 184	1.9		2, 383		483, 968
土木費	2, 849, 224	10.8		1, 559, 336		1, 622, 869
消防費	858, 433	3. 3		_		850, 256
教育費	2, 803, 050	10. 6		331, 285		1, 858, 267
災害復旧費 災害復旧費		-		-		-, 555, 267
公債費	3, 035, 059	11. 5		_		3, 035, 059
諸支出金				_		-
<sub>丽文山亚</sub> 前年度繰上充用金	_	_		_		_
前午及株工九州並 歳出合計	26, 325, 958	100. 0		2, 152, 366		16, 463, 132
双上 口口	20, 020, 900	100.0		2, 102, 000		10, 400, 102
	_ <del>!</del>	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 907, 936	52. 8	7, 805, 623		7, 634, 399	53. 2
人件費	3, 296, 129	12. 5	2, 814, 756		2, 683, 153	18. 7
うち職員給	1, 802, 985	6.8	1, 600, 111		_	-
扶助費	7, 576, 748	28. 8	1, 955, 808		1, 916, 187	13. 3
公債費	3, 035, 059	11.5	3, 035, 059		3, 035, 059	21. 1
元利償還金	3, 034, 995	11.5	3, 034, 995		3, 034, 995	21. 1
内 うち元金	2, 821, 228	10. 7	2, 821, 228		2, 821, 228	19. 6
訳 うち利子	213, 767	0.8	213, 767		213, 767	1. 5
一時借入金利子	64	0.0	64		64	0. 0
その他の経費	10, 265, 656	39. 0	8, 219, 399		5, 914, 011	41. 2
物件費	3, 562, 663	13. 5	2, 483, 751		2, 211, 675	15. 4
維持補修費	103, 093	0. 4	85, 512		85, 512	0. 6
補助費等	3, 630, 113	13. 8	3, 260, 935		1, 970, 476	13. 7
うち一部事務組合負担金	234, 936	0. 9	217, 145		217, 145	1. 5
繰出金	2, 292, 013	8. 7	1, 755, 017		1, 646, 348	11. 5
積立金	675, 664	2. 6	634, 184		1, 040, 040	11. 5
恨立並 投資・出資金・貸付金	2, 110	0. 0	004, 104		_	
前年度繰上充用金	2,110	0.0	_			
· 削牛及鞣工尤用並 投資的経費計	2, 152, 366	8. 2	438, 110			
<sup>技員的経貨計</sup> うち人件費	110, 031	0. 2	109, 562			
		i	,			
普通建設事業費	2, 152, 366	8. 2	438, 110 150, 291			
内しらればか	1, 065, 356	4. 0	150, 381			
=□   フク早独	668, 329	2. 5	241, 235			
灭告復旧事耒賀	_	_	_			
	26 205 050	100.0	16 460 100			
歳出合計	26, 325, 958	100.0	16, 463, 132			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

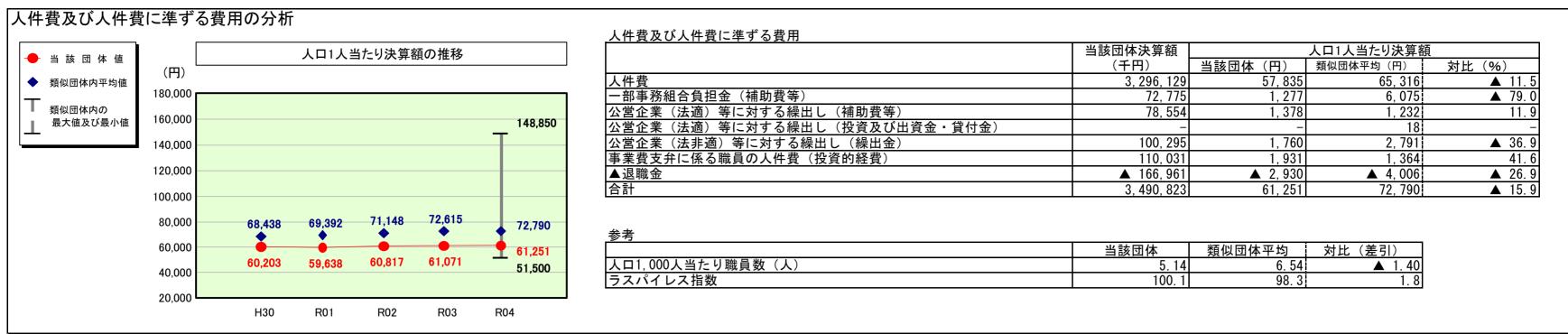


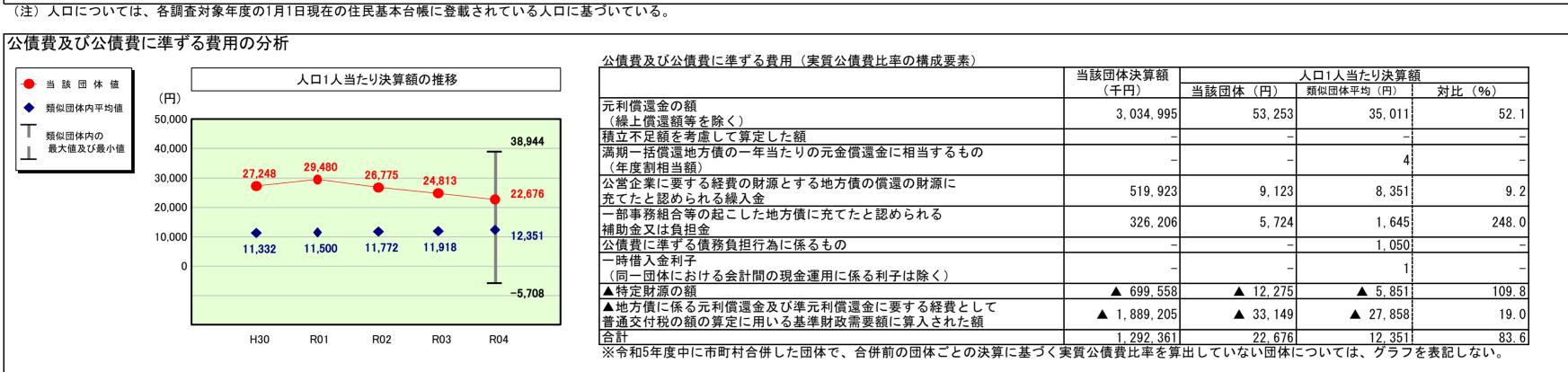


#### (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算) 大阪府高石市 令和4年度 経常収支比率の分析 物件費 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 14.9 13.1 56,992 人(R5.1.1現在) うち日本人 56,394 人(R5.1.1現在) ◆ 類似団体内平均値 物件費の分析欄 11. 30 11.7 % 類似団体内の 27, 266, 508 千円 物価高騰等により各種委託料や光熱費が増となった。 90.8 % ▲ 最大値及び最小値 26, 325, 958 千円 また、地方税や普通交付税の増はあったものの、臨時財政対 H30 II - 3 R01 II - 3 R02 II - 3827, 171 15.4 策債の大幅な減により経常一般財源等が減少したため、前年度 R03 II - 3 R04 II - 313,999,866 千円 16.4 15.2 15.5 と比較し、1.4ポイント悪化した。 34, 099, 673 千円 地 方 債 現 在 高 類似団体内平均値は下回っているが、今後も事業内容等を精 査し、経費削減に努める。 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 25.0 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 R04 H30 R01 R03 人件費 補助費等 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 7/108 *25.9 26.2* 64/108 人件費の分析欄 補助費等の分析欄 15.0 人件費はほぼ横ばいであったが、地方税や普通交付税の増が 泉北環境整備施設組合への負担金の減等はあったが、臨時 3.3 あったものの、臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源 財政対策債の大幅な減により経常一般財源等が減少したため、 20.0 等が減少したため、前年度と比較し0.7ポイント悪化した。 前年度と比較し、0.3ポイント悪化した。 12.3 25.0 24.1 13.7 類似団体内平均値を下回っており、今後もアウトソーシングの 類似団体内平均値を上回っているため、今後も負担金等の内 23.5 20.0 容を精査し、経費の抑制に努める。 推進等、適切な定員管理に努める。 30.0 23.6 30.0 35.0 35.1 40.0 R04 H30 R03 扶助費 その他 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 全国平均 類似団体内順位 大阪府平均 *12.5 17.3* 12.4 12.9 66/108 36/108 扶助費の分析欄 その他の分析欄 障害者自立支援給付費は新型コロナウイルス感染症による外 老朽化等による各公共施設の維持補修費が増となったこと等 出控えが徐々に緩和された影響もあり増加傾向にある。その結 により、前年度と比較し、0.6ポイント悪化した。 10.0 12.1 類似団体内平均値を下回っているが、今後も事業内容を精査 果、前年度と比較し、0.8ポイントの悪化となった。 13.9 12.3 12.6 15.0 11.9 類似団体内平均値を上回っており、今後も増加が見込まれる し、経費削減に努める。 ため、給付の適正化等により抑制に努める。 20.0 18.0 21.3 18.7 25.0 18.8 21.0 30.0 R04 R04 R01 R02 R03 H30 公債費 公債費以外 全国平均 大阪府平均 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 類似団体内順位 104/108 *16.0* 14/108 *76.2* 公債費の分析欄 公債費以外の分析欄 地方税や普通交付税の増はあったものの、臨時財政対策債の 扶助費や物件費等の増があり、また、臨時財政対策債の大幅 5.0 73.2 大幅な減により経常一般財源等は減少したが、公債費も減少し な減による経常一般財源等の減もあったため、前年度と比較し、 10.0 ているため、前年度と比較し、0.3ポイントの改善となった。 3.8ポイント悪化した。 74.6 77.8 今後も高い水準を推移する見込みのため、地方債の発行は慎 今後も引き続き事業内容を精査し、経費削減に努める。 20.0 重に行う。 R03 R04

### (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度 大阪府高石市





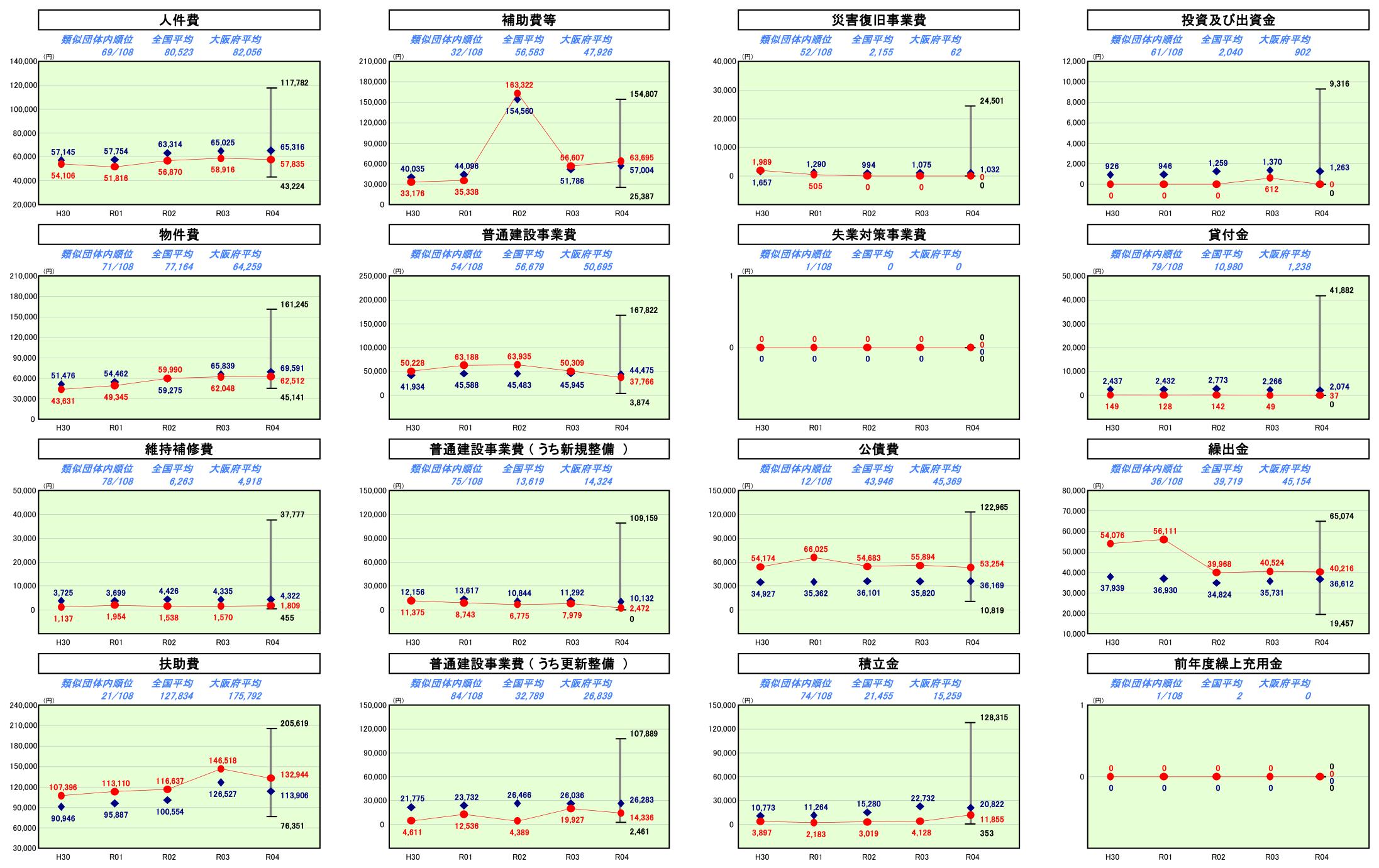


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

● 当該団体値 56,992 人(R5.1.1現在) うち日本人 56, 394 人(R5. 1. 1現在) ◆ 類似団体内平均値 11.30 km² 11.7 % | T 類似団体内の 歳入総額 27, 266, 508 千円 ▲ 最大値及び最小値 26, 325, 958 千円 H30 II - 3 R01 II - 3 R02 II - 3827, 171 千円 ( 年 度 毎 ) RO3 II-3 RO4 II-3 13,999,866 千円 標準財政規模 地方債現在高 34,099,673 千円

大阪府高石市 令和4年度

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

・扶助費は住民一人当たり132,944円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の増によるものであり、今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。 ・公債費は住民一人当たり53,254円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債や現在の主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等に係る地方債の償還によ るものであり、今後も高い水準で推移すると見込まれるため事業内容の精査に努め、地方債の発行抑制を図る。

・繰出金は住民一人当たり40,216円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは高齢化に伴う医療費の増加等によるものであり、今後も特定健診等保健事業の推進により、医療費に係る繰出金の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

→ 当該団体値 56,992 人(R5.1.1現在) うち日本人 56, 394 人(R5. 1. 1現在) ◆ 類似団体内平均値 11.30 km² 11.7 % T 類似団体内の 27, 266, 508 千円 歳入総額 ▲ 最大値及び最小値 26, 325, 958 千円 H30 II - 3 R01 II - 3 R02 II - 3827, 171 千円 ( 年 度 毎 ) RO3 Ⅱ-3 RO4 Ⅱ-3 13,999,866 千円 標準財政規模 地方債現在高 34,099,673 千円

令和4年度 大阪府高石市

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



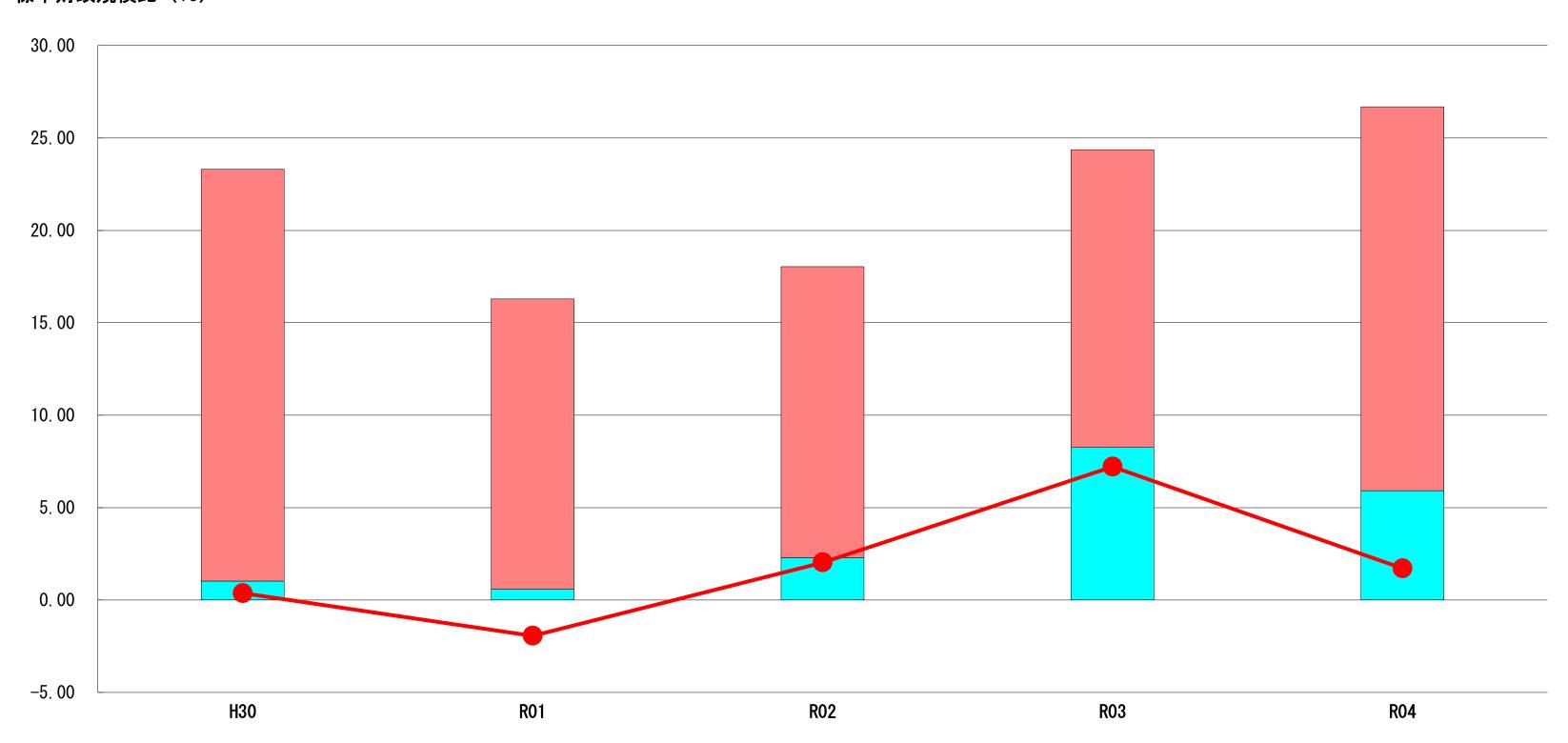
### 目的別歳出の分析欄

・民生費は一人当たり195,986円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の増が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
・土木費は住民一人当たり49,993円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業が主な要因となっている。今後も事業の精査や財源確保に努め、計画通りに事業を推進していく。
・公債費は住民一人当たり53,254円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債等の過去に発行した地方債に加え、現在の主要事業である南海中央整備事業、南海本線等連続立体交差事業に係る地方債等が主な要因となっている。今後も事業は継続していくので高い水準で推移することが見込まれるため、地方債の適切な発行に努める。

#### (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

大阪府高石市 令和4年度

#### 標準財政規模比(%)



#### 標準財政規模比(%)

区分	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	22. 28	15. 69	15. 75	16. 11	20. 78
実質収支額	1. 02	0. 59	2. 29	8. 26	5. 91
実質単年度収支	0. 38	▲ 1.94	2. 03	7. 21	1. 71

#### 分析欄

歳出については、物価高騰や新型コロナウイルス感染症対策等に よる物件費や補助費等の増があったが、歳入についても地方税の 増や普通交付税の増等があったため、実質収支額及び実質単年度 収支共に黒字となり、財政調整基金残高も増加した。

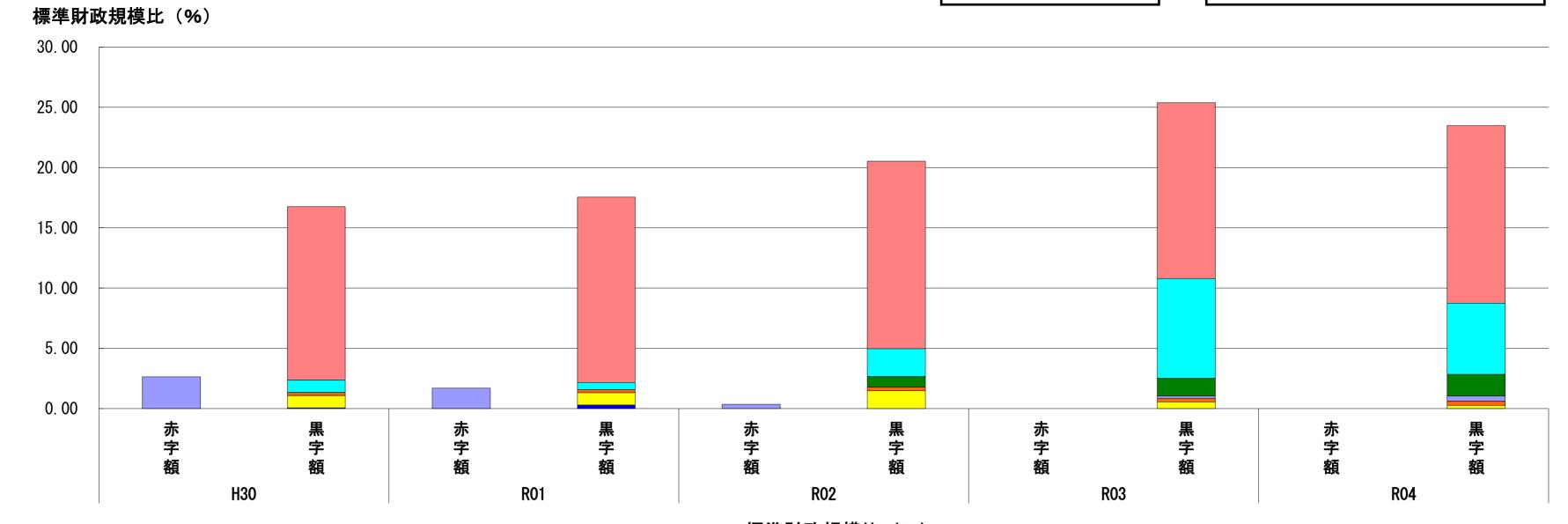
今後も黒字を維持しつつ、財源の確保に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

分析欄

大阪府高石市



年度 会計	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	14. 37	15. 37	15. 57	14. 59	14. 74
一般会計	1. 02	0. 58	2. 29	8. 26	5. 90
下水道事業会計	-	1	0. 89	1. 48	1. 80
国民健康保険特別会計	▲ 2.64	▲ 1.69	▲ 0.35	0. 21	0. 44
後期高齢者医療保険特別会計	0. 28	0. 28	0. 29	0. 28	0. 33
介護保険特別会計	1. 01	1. 01	1. 49	0. 56	0. 28
墓地事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00
その他会計 (赤字)	-	-	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 07	0. 30	_	_	_

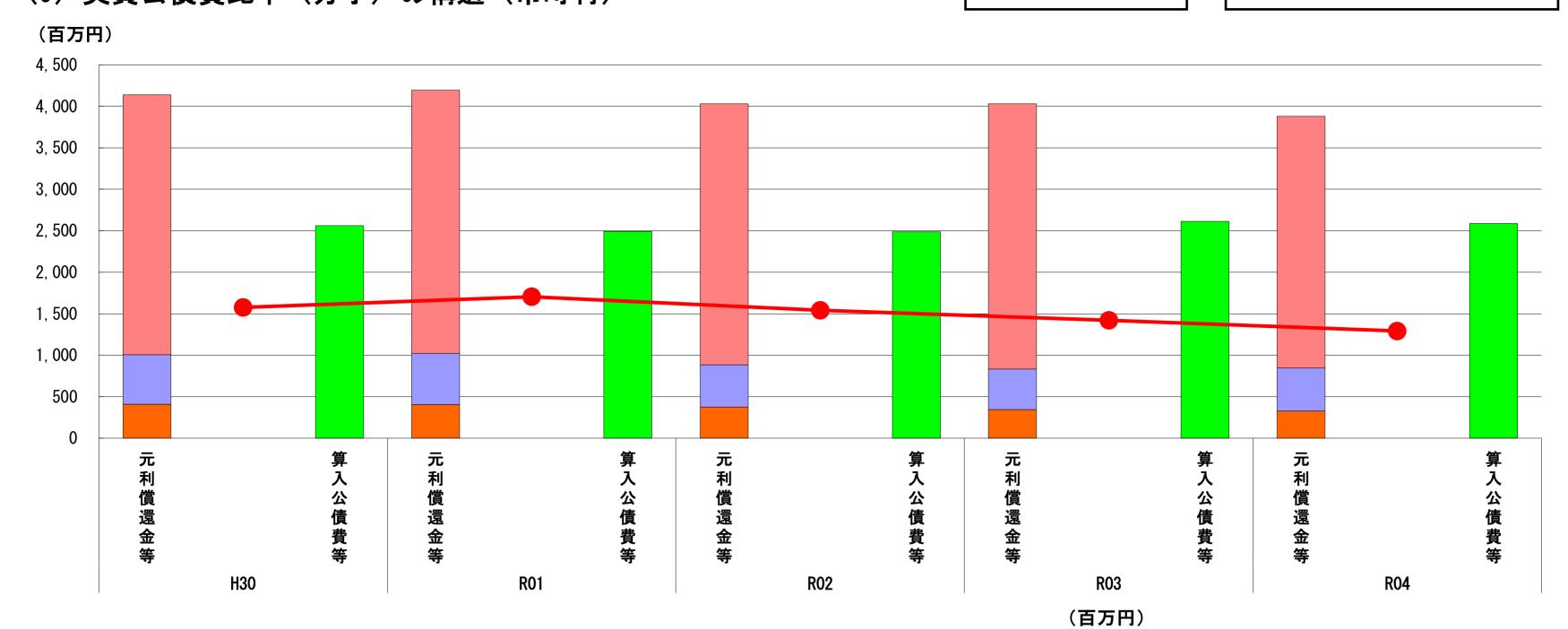
国民健康保険特別会計は令和3年度より黒字へ転化し、令和4年度も引き続き黒字を維持している。 その他の会計も含め、今後も黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、 経費の削減に努める。

<sup>※</sup>令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

大阪府高石市



分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	3, 134	3, 172	3, 146	3, 199	3, 035
	減債基金積立不足算定額※2	-	_	-	_	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	_	-	_	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	597	617	509	489	520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	408	405	375	343	326
	債務負担行為に基づく支出額	1	_	-	_	_
	一時借入金の利子	1	_	0	_	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 562	2, 490	2, 488	2, 611	2, 589
(A) - (B)	━━━ 実質公債費比率の分子	1, 577	1, 704	1, 542	1, 420	1, 292

分析欄

元利償還金については、南海中央線整備事業 や南海本線等連続立体交差事業等により引き続 き高い水準となっているが、過去に発行した起債 の償還終了や利率見直し等により減となった。 また、泉北環境整備施設組合の分担金等も減 少しているため、実質公債費比率の分子も前年度 と比較して減となった。

今後も事業を精査し、適切な地方債の発行に努 める。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
減債基金 積立状況等(注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
	(注)減債基金のうち 宝質公債費比率の質定に用いる満期一括償還地が	- 信の償還の	け酒に区ス ±	ののみを記え		

該当なし

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

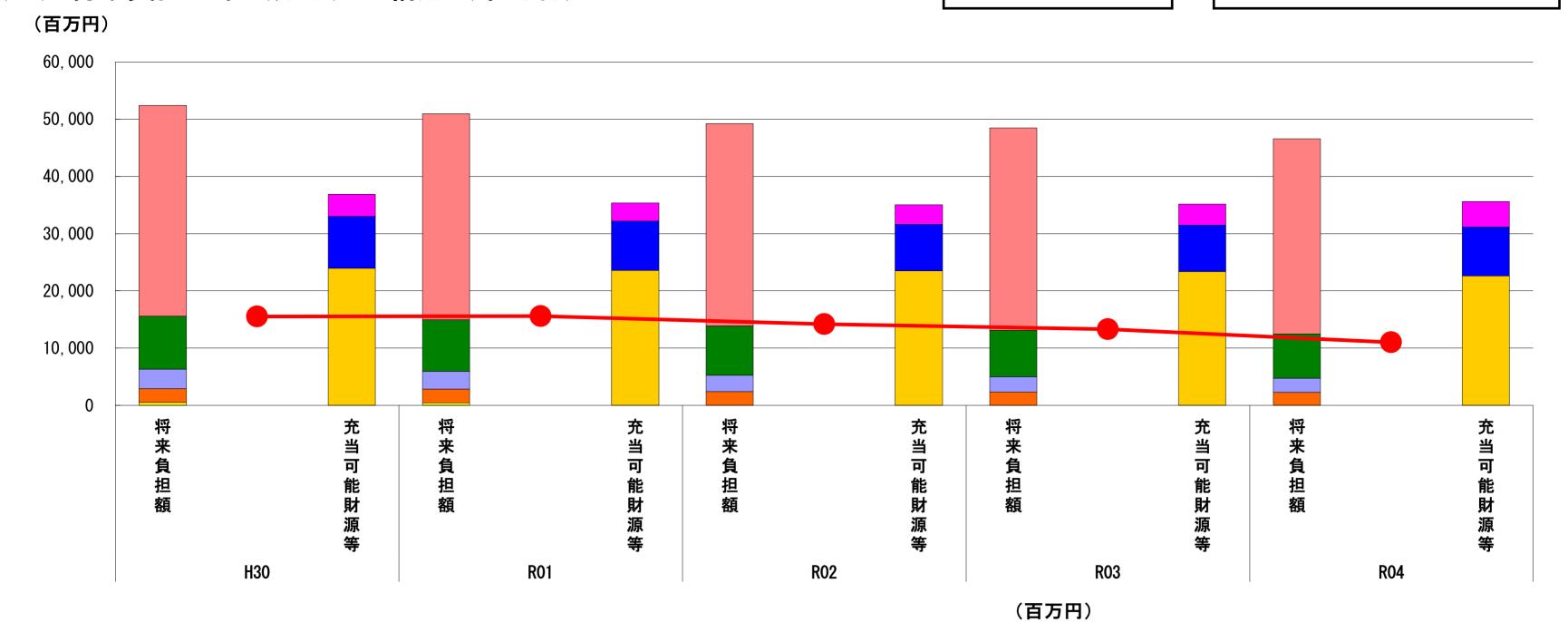
<sup>※1</sup> 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

<sup>(</sup>汪)減債基金のっち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償遠地万債の償遠の財源に係るもののみを記人。

### (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

大阪府高石市



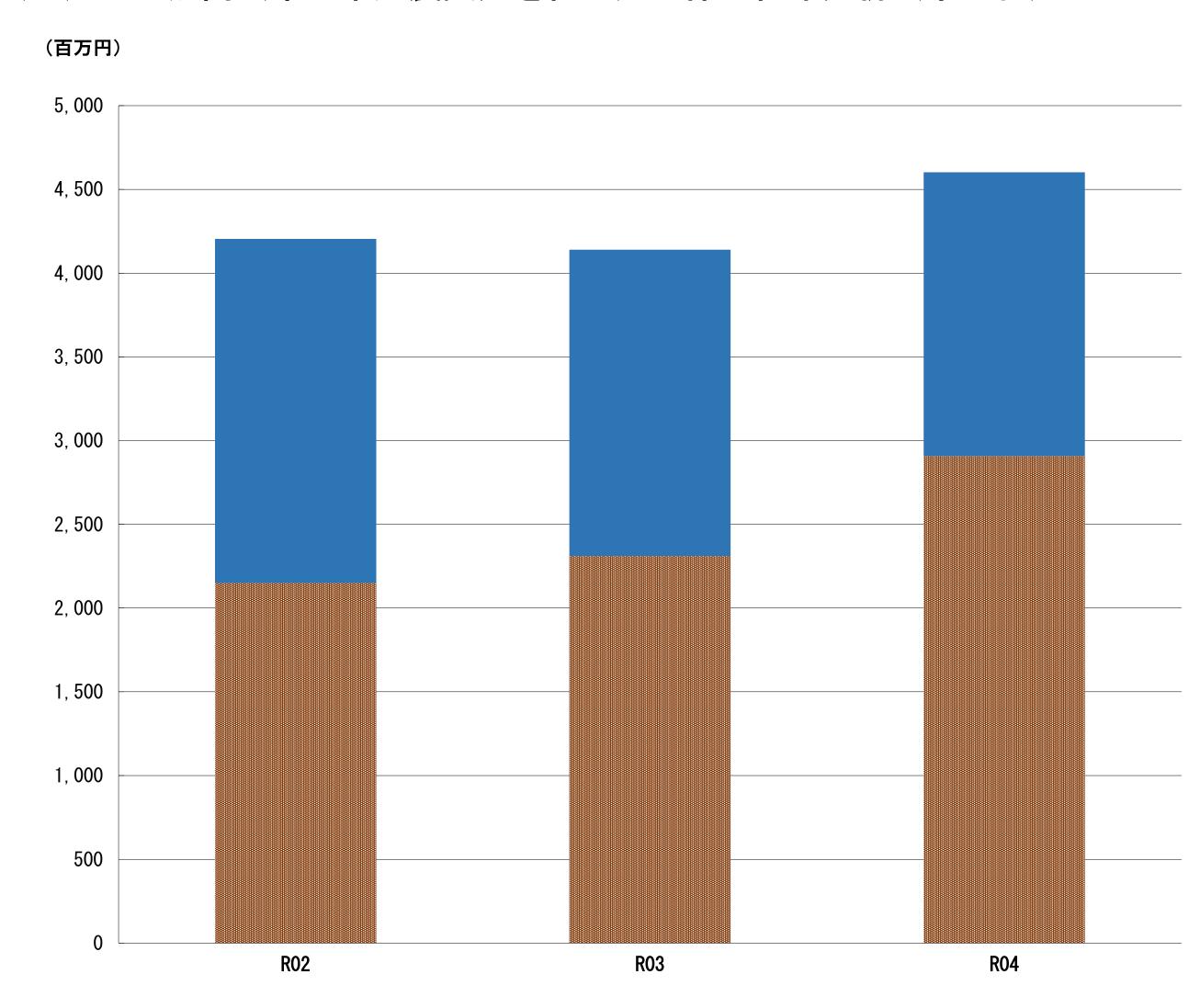
						(   73   17
分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	一般会計等に係る地方債の現在高	36, 827	35, 959	35, 368	35, 358	34, 100
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	_	-	1	-
	公営企業債等繰入見込額	9, 230	9, 020	8, 564	8, 121	7, 742
	組合等負担等見込額	3, 418	3, 097	2, 867	2, 674	2, 494
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	2, 418	2, 425	2, 417	2, 332	2, 268
	設立法人等の負債額等負担見込額	500	418	-	-	_
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	1	_
	連結実質赤字額	_	_	_	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	_	-	_
	充当可能基金	3, 862	3, 120	3, 411	3, 695	4, 395
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	9, 075	8, 610	8, 083	8, 061	8, 598
	基準財政需要額算入見込額	23, 952	23, 595	23, 534	23, 407	22, 604
(A) - (B)	―― 将来負担比率の分子	15, 503	15, 594	14, 190	13, 322	11, 007

#### 分析欄

地方債発行の抑制等による地方債現在高の減や下 水道事業の起債に対する繰入金の減、泉北環境整備 施設組合等一部事務組合への負担金の減等があり、 また、財政調整基金等の充当可能基金の増もあり、 将来負担比率の分子については減少している。 今後も地方債の発行を十分に精査し、将来負担額 の減少に努める。

<sup>※</sup>令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	2, 149	2, 310	2, 909
	減債基金	l		_
	その他特定目的基金	2, 056	1, 829	1, 693
	保健医療基金	1, 684	1, 494	1, 312
	奨学基金	64	75	84
	市営浜墓地基金	59	60	61
	石油貯蔵施設立地対策等基金	84	28	61
	緑化基金	66	62	60
	基金残高合計	4, 204	4, 139	4, 601

一点。 令和4年度 大阪府高石市

#### 基金全体

(増減理由)

財政調整基金は約599百万円の増、その他の特定目的基金が約136百万円の減となったため、全体では約462百万円の増加となった。 増加の主な要因としては、前年度決算剰余金の積立による財政調整基金の増や道路整備への積立による石油貯蔵施設立地対策等基金の増があげられる。

(今後の方針)

財政調整基金については、今後新たに発生する財政需要等に、その他特定目的基金については、基金の使途に合った事業内容であるか精査し適切に 積立・取崩しを行う。

#### 財政調整基金

(増減理由)

、培滅壁田) 歳出については、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の扶助費の増、物価高騰等による物件費の増があったものの、歳入についても前年 度繰越金や地方税の増、普通交付税の追加交付があったため、決算剰余金が発生し、約599百万円増加した。

(今後の方針)

主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業、蓮池公園整備事業等の財源として活用していく予定である。高石市公共施設個 別施設計画に基づく修繕が今後見込まれるため、計画的に積立・取崩しを行っていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

| 〈坐並のほ迹/ | 保健医療基金:休日診療所の指定管理者委託料及び保健医療施設の公債費等、保健医療行政の充実

┃ ┃ 石油貯蔵施設立地対策等基金:石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に掲げる目的及び要件に該当する公共事業への活用

文化・スポーツ・国際交流振興基金:市民文化の育成、スポーツの振興及び国際交流への活用

(増減理由)

| 保健医療基金:運用収入があったものの、総合ライフケアセンターの起債の償還等へ取崩ししているため、約182百万円減少した。

石油貯蔵施設立地対策等基金:道路整備へ活用するため積立し、約33百万円増加した。

(今後の方針)

保健医療基金: 今後も休日診療所の指定管理者委託料や保健医療施設の建設に係る償還に活用するとともに、老朽化による修繕費の財源としても活用する。

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

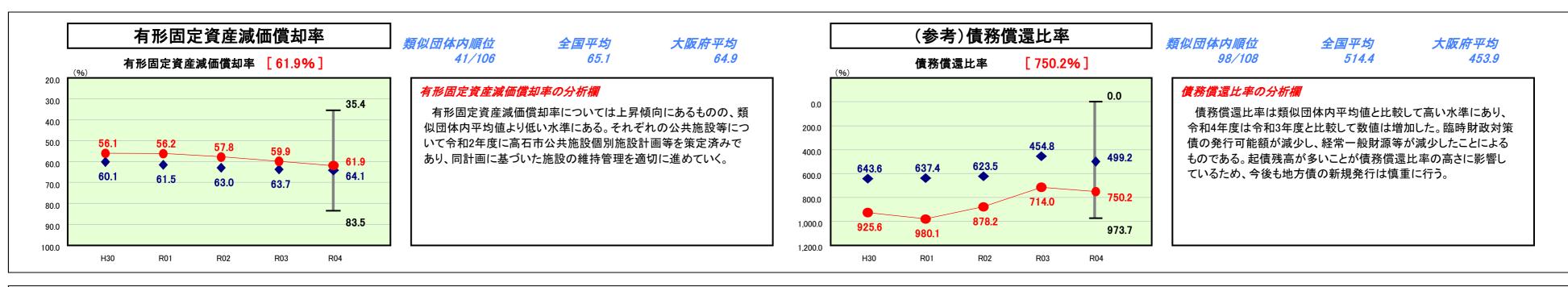
● 当該団体値

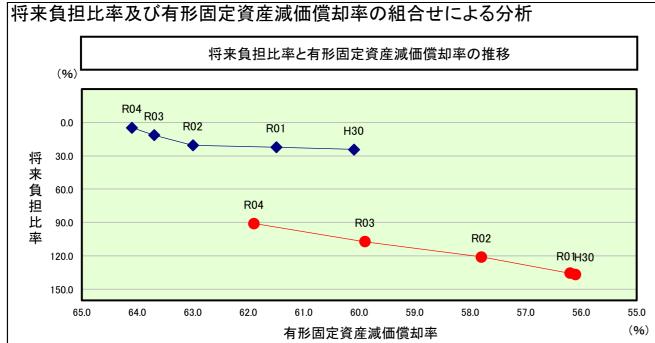
◆ 類似団体内平均値

▼ 類似団体内の

量 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



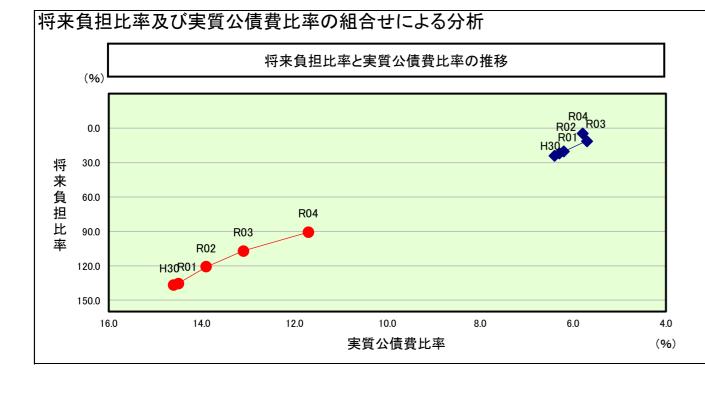


分析欄 将来負担比率は類似団体内平均値と比べて高い水準にあるが、地方債現在高が減少したこと等により低下している。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値よりも低い水準となっているが、 公民館の有形固定資産減価償却率が73.0%、本庁舎が78.7%になっていることなど、高い水準となっている施設もある。令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画等に基づき、老朽化対策に取り 組んでいく。

令和4年度

大阪府高石市

参考 )						
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	136.9	135.6	121.0	107.2	90.8
	有形固定資産減価償却率	56.1	56.2	57.8	59.9	61.9
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
類似凹体內平均個	有形固定資産減価償却率	60.1	61.5	63.0	63.7	64.1



分析欄 将来負担比率が低下傾向にある要因は、地方債現在高が減少したこと及び充当可能基金が増加したこと等であり、たかいし市民文化会館の建設事業にかかる償還が令和4年度に終了したことから、 今後も低下することが見込まれる。実質公債費比率についても上記に伴う地方債現在高の減少等により、今後も低下する見込みである。しかしながら、将来負担比率と実質公債費比率は類似団体内 平均値と比較すると高い水準にあるため、今後も地方債は慎重に発行する必要がある。

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
_		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	136.9	135.6	121.0	107.2	90.8
	実質公債費比率	14.6	14.5	13.9	13.1	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.2	5.7	5.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

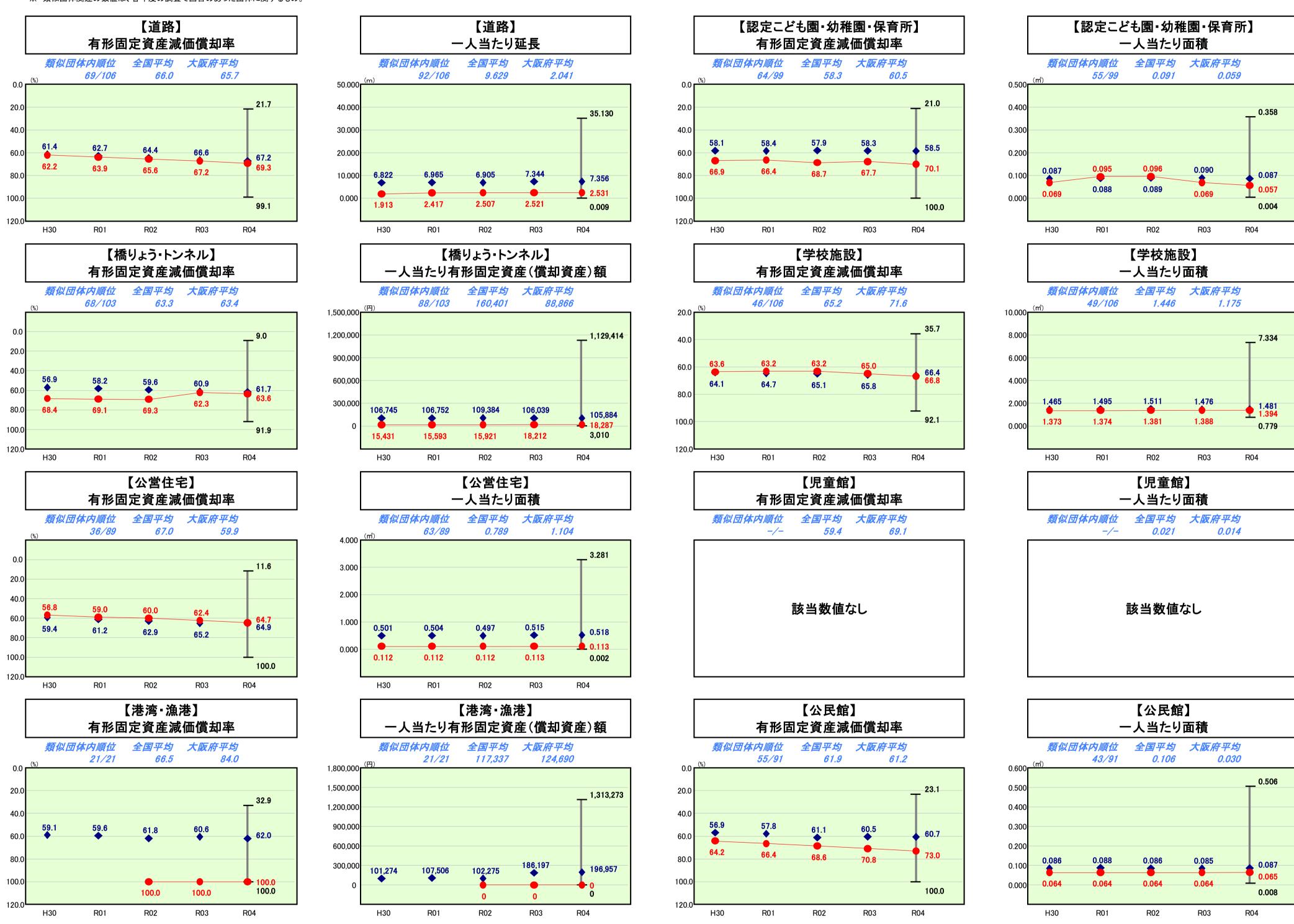
大 ロ 56,992 人(R5.1.1現在) 実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 11.7 % ま質 公債費比率 11.7 % ま質 収 数 額 27,266,508 千円 将来負担比率 90.8 % 市 町 村 類型 H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3 標準財政規模 13,999,866 千円 地方債現在高 34,099,673 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
▲ 最大値及び最小値

大阪府高石市

令和4年度

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所及び公民館であり、低くなっている施設は公営住宅である。 漁港については、令和2年度に大阪府から移管を受けたため、提供データに基づき新たに計上している。高石漁港海岸長寿命化計画書等に基づき改修等を行うことで、今後老朽化対策に取り組んでいく。 認定こども園・幼稚園・保育所及び公民館については、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、必要に応じて老朽化への対応を行っていく。 公営住宅については、必要に応じて老朽化への対応を行っていく。

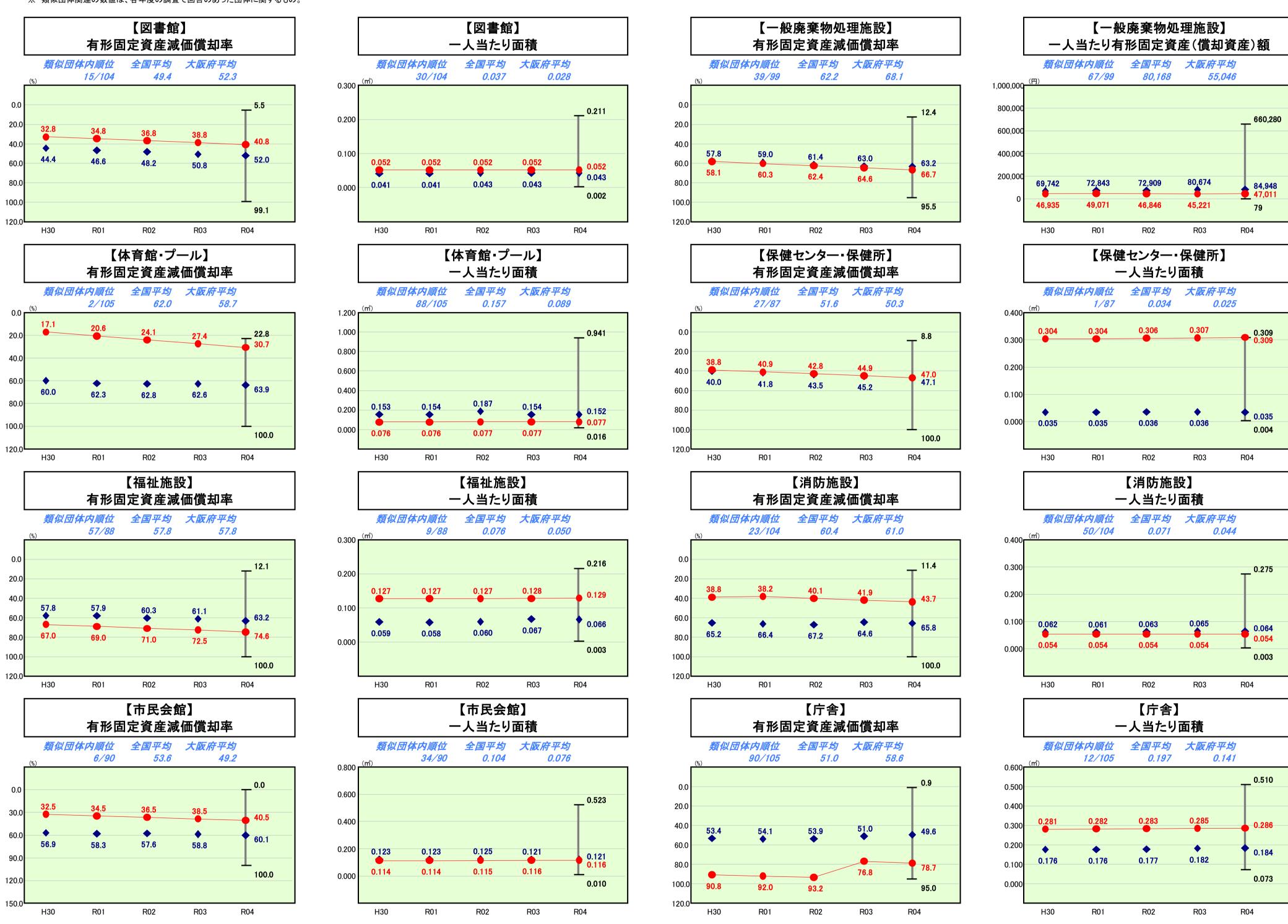
# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

→ 当該団体値
→ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
 最大値及び最小値

大阪府高石市

令和4年度

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

- 体育館、消防施設及び市民会館について、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均と比較しても特に低い水準となっている。体育館については平成27年度に建替えを行ったこと、消防施設については平成15年度に耐震工事等を行ったこと、市 民会館については平成14年度に建替えを行ったことが影響している。
- 大半の類型において有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っているものの、庁舎、福祉施設及び一般廃棄物処理施設については類似団体内平均値を上回っている。 一般廃棄物処理施設については、一部事務組合が管理しており、今後改修等を行うことで老朽化対策に取り組んでいく。
- ー般廃棄物処理施設については、一部事務組合が管理しており、今後改修等を行うことで老朽化対策に取り組んでいく。 福祉施設及び庁舎については、老朽化が進み有形固定資産減価償却率が高い水準となっているが、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、順次改修等を行っていく。